

2020年3月24日

通貨ニュース

フィリピン:3月金融政策会合～前回会合に続き政策金利を引き下げ

フィリピン中央銀行(BSP)は19日に開催した金融政策会合で、政策金利の翌日物リバースレポレート従来の3.75%から50bp引き下げて3.25%とした(図表1)。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ(OLF)レートおよび下限金利の翌日物預金ファシリティ(ODF)レートもそれぞれ3.75%と2.75%とした。ジョグノBSP総裁は昨年末に、今年中に50bpの利下げを実施すると述べていたが、BSPは今回を含めて既に計▲75bpの利下げを実施したこととなる。

今回の政策決定について声明文では、前回同様、新型コロナウイルスの感染拡大によって経済活動が滞る中、景気減速を凌ぐための措置として利下げを実施した点に言及し、今後も自国経済と金融システムの安定化を図るべく、必要に応じて金融緩和政策を継続していく姿勢を表明した。

インフレ率については20年から21年にかけて、当初設定した目標圏の範囲(前年比+2.0~4.0%)で推移する見通しを述べた(図表2)。しかしながら、前回2月会合時から原油価格の下落や、新型コロナウイルスの影響による生産活動の減速を主因にインフレ率の下振れを見込んでおり、20年は前年比+2.2%(前回会合時は同+3.0%)、21年は同+2.4%(前回会合時は同+2.9%)とした。

フィリピンでは今月17日、新型コロナウイルスの感染動向を踏まえて、域内でははじめて証券取引所が閉鎖され、現在も取引時間を短縮しての運営が続いている。そのほか、20日には外国人の入国を禁止し、国内工場の多くで稼働を停止している状況で、国を挙げての対応は続いている。ジョグノBSP総裁は会見で物価は安定しており、景気浮揚に向けてさらなる利下げの余地はあるとしている。今回の声明文の中にも、一連の新型コロナウイルスに対する措置は国民生活の安全を第一に実践していく旨の記載があり、経済への悪影響が顕在化すれば今後も利下げに留まらない機動的な金融政策が講じられる公算が高い。

とはいえ、足許の状況を鑑みれば、国内経済の一時的な減速は避けがたく、また、ヒト、モノの移動に制限がかかる中、観光業や貿易のほかにも海外労働者(OFW)の活動にも今後影響が出る可能性が懸念される。かかるなか、財政方面からの景気刺激も十分考えられるが、その内容のほかに財政赤字の水準が深刻化していないかは注視する必要があるだろう。

為替の動向については、世界的なリスクオフの動きで新興国通貨が軒並み下落しているほか、追加金融緩和や財政赤字拡大の可能性を踏まえれば、PHPについても特段買われる要因はなく、当面は上値の重い動きが予想される。

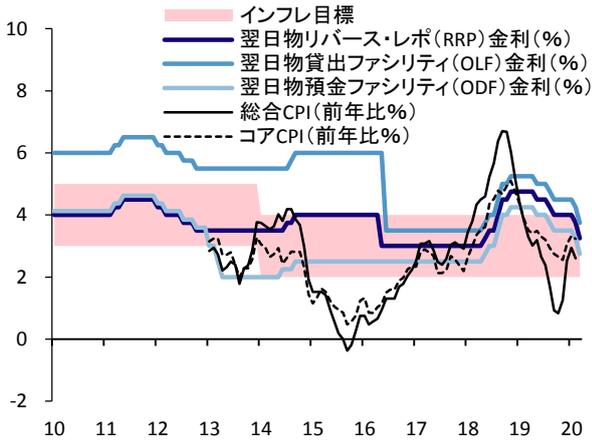
市場営業部

堀 堯大

03-3242-7065

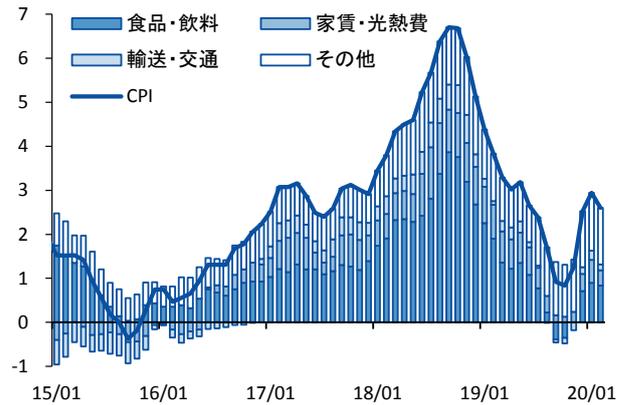
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 消費者物価とインフレ目標(%)



出所: フィリピン中央銀行、フィリピン国家統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価上昇率(前年比%、寄与度%ポイント)



出所: フィリピン国家統計局、CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。